

令和5年度普通交付税算定結果について（市町村分）

令和5年7月28日 地域振興部市町村課

【市町村分の算定結果】

（単位：百万円、％）

区 分	R5 a	R4 b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)	全国平均	備 考
A 基準財政需要額 <small>ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク (臨時財政対策債替前)</small>	217,662	217,043	619	0.3%	1.1%	
包括算定経費 <small>ア</small>	19,047	18,309	738	4.0%	4.4%	
個別算定経費（ウ～カ除き） <small>イ</small>	140,214	139,469	745	0.5%	1.0%	
地域元気創造事業費 <small>ウ</small>	2,380	2,454	▲74	▲3.0%	0.2%	・ 包括算定経費（人口）の増 +753（ 5.5%）
人口減少等特別対策事業費 <small>エ</small>	3,820	3,698	122	3.3%	0.1%	・ 高齢者保健福祉費（65歳以上人口）の増 +457（ 2.2%）
地域社会再生事業費 <small>オ</small>	2,654	2,672	▲18	▲0.7%	▲0.1%	・ 高齢者保健福祉費（75歳以上人口）の増 +333（ 3.4%）
地域デジタル社会推進費 <small>カ</small>	1,657	1,391	266	19.1%	38.1%	・ 地域デジタル社会推進費の増 +266（ 19.1%）
公債費等 <small>キ</small>	47,938	49,018	▲1,080	▲2.2%	▲1.6%	
錯誤額 <small>ク</small>	▲48	32	▲80	—	—	
B 臨時債振替相当額	2,076	4,016	▲1,940	▲48.3%	▲43.8%	
C 基準財政需要額(A-B)	215,586	213,027	2,559	1.2%	2.7%	
D 基準財政収入額	87,322	83,849	3,473	4.1%	3.0%	
基準財政収入額	87,334	83,842	3,492	4.2%	3.0%	・ 地方消費税交付金の増 +1,475（10.8%） ・ 固定資産税（償却）の増 +1,537（19.2%） ・ 固定資産税（家屋）の増 + 339（ 2.6%）
錯誤額	▲12	7	▲19	—	—	
E 交付基準額 (C-D)	128,264	129,178	▲914	▲0.7%	2.2%	

◎ 令和5年度調整率：0.000450869→ 調整額▲97百万円（令和4年度調整率：0.000827104→ 調整額▲176百万円）

区 分	R5 a	R4 b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)	全国平均	備 考
① 交付決定額	128,167	129,002	▲835	▲0.6%	2.3%	
② 臨時財政対策債	2,076	4,016	▲1,940	▲48.3%	▲43.8%	
③ 合計 (①+②)	130,243	133,018	▲2,775	▲2.1%	▲2.1%	

※ 端数調整のため合計が一致しない場合がある。

※ 全国平均欄は、財源不足団体の平均増減率である。

※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、その元利償還金相当額の全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。

【市町村分の概要】

- 「①交付決定額」に、「②臨時財政対策債」を加えた「③実質的な地方交付税総額」は、対前年比で▲2.1%、28億円の減
これは、「A 基準財政需要額」が6億円増加した一方で、「D 基準財政収入額」が35億円増加したことが要因
- 基準財政需要額の増減の主な要因は次のとおり
 - 包括算定経費の増
人口に係るものが7.5億円の増、面積に係るものが0.2億円の減
地方公共団体施設の光熱費高騰分を反映
 - 高齢者保健福祉費（65歳以上人口）の増
介護給付費負担金に係る単位費用が増加したことにより4.6億円の増
 - 高齢者保健福祉費（75歳以上人口）の増
後期高齢者医療給付費負担金等に係る単位費用が増加したことにより3.3億円の増
 - 地域デジタル社会推進費の増
「マイナンバーカード活用特別分」の新設により2.7億円の増
- 基準財政収入額の増減の要因は次のとおり
 - 地方消費税交付金は、個人消費の持ち直しや物価高騰に伴う地方消費税増収により15億円の増
 - 固定資産税（償却）は、大規模施設建設等による増額により15億円の増
- 臨時財政対策債については、全国総額が減少したことにより19億円の減

連絡先： 市町村課交付税係 福井・河合（内線5067）

(別紙) 令和5年度普通交付税交付決定額一覧

(単位：百万円、%)

	令和5年度			令和4年度			普通交付税 交付決定額		臨時財政対策債 発行可能額		合計	
	普通交付税 交付決定額	臨時財政 対策債 発行可能額	合計	普通交付税 交付決定額	臨時財政 対策債 発行可能額	合計	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
松江市	19,691	1,098	20,789	19,498	1,834	21,332	193	+1.0%	▲736	▲40.1%	▲543	▲2.5%
浜田市	9,379	97	9,475	11,054	254	11,308	▲1,675	▲15.2%	▲157	▲62.0%	▲1,833	▲16.2%
出雲市	16,632	346	16,978	16,855	758	17,613	▲223	▲1.3%	▲412	▲54.3%	▲635	▲3.6%
益田市	8,001	85	8,086	8,108	193	8,301	▲107	▲1.3%	▲107	▲55.7%	▲214	▲2.6%
大田市	8,286	59	8,346	8,319	128	8,448	▲33	▲0.4%	▲69	▲53.8%	▲102	▲1.2%
安来市	8,654	82	8,737	8,698	185	8,883	▲44	▲0.5%	▲102	▲55.4%	▲146	▲1.6%
江津市	5,238	46	5,284	5,271	99	5,369	▲32	▲0.6%	▲53	▲53.4%	▲85	▲1.6%
雲南市	11,876	77	11,953	11,536	160	11,696	340	+3.0%	▲84	▲52.2%	257	+2.2%
市計	87,758	1,891	89,648	89,338	3,611	92,949	▲1,580	▲1.8%	▲1,721	▲47.6%	▲3,301	▲3.6%
奥出雲町	5,828	28	5,856	5,824	63	5,887	4	+0.1%	▲34	▲54.9%	▲31	▲0.5%
飯南町	3,664	16	3,680	3,634	34	3,668	30	+0.8%	▲19	▲54.4%	11	+0.3%
川本町	2,000	9	2,009	1,968	20	1,988	32	+1.6%	▲11	▲54.1%	21	+1.1%
美郷町	3,152	13	3,166	3,200	30	3,230	▲47	▲1.5%	▲17	▲55.7%	▲64	▲2.0%
邑南町	5,401	26	5,428	5,332	57	5,389	69	+1.3%	▲31	▲53.9%	38	+0.7%
津和野町	4,004	19	4,023	3,914	41	3,955	90	+2.3%	▲22	▲54.1%	68	+1.7%
吉賀町	3,277	16	3,293	3,239	35	3,273	39	+1.2%	▲19	▲54.4%	20	+0.6%
海士町	2,484	9	2,493	2,340	19	2,359	144	+6.1%	▲10	▲52.0%	134	+5.7%
西ノ島町	2,843	11	2,854	2,856	25	2,881	▲13	▲0.5%	▲14	▲56.6%	▲27	▲1.0%
知夫村	975	3	979	931	7	939	44	+4.7%	▲4	▲52.8%	40	+4.3%
隠岐の島町	6,780	35	6,815	6,425	73	6,499	355	+5.5%	▲39	▲52.5%	316	+4.9%
町村計	40,409	186	40,595	39,664	404	40,068	745	+1.9%	▲219	▲54.1%	526	+1.3%
県計	128,167	2,076	130,243	129,002	4,016	133,018	▲835	▲0.6%	▲1,939	▲48.3%	▲2,775	▲2.1%

※ 項目ごとに端数処理をしているので、合計額は一致しない場合がある。